

平成17年12月期

決算短信（連結）



平成18年3月10日

会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3719 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.bbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大島一成  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 宮武晴明 TEL (03) 3343-6680

決算取締役会開催日 平成18年3月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	9,183	(319.9)	1,300	(-)	1,216	(-)
16年12月期	2,187	(-)	60	(-)	57	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	13	(△26.4)	5	91	-	-	1.1	6.8	13.3			
16年12月期	18	(-)	7	96	-	-	1.8	2.0	2.6			

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 △7百万円 16年12月期 7百万円

②期中平均株式数（連結） 17年12月期 2,318,571株 16年12月期 2,337,500株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	31,686		1,416		4.5	583	71	
16年12月期	4,114		1,028		25.0	440	00	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 2,426,000株 16年12月期 2,337,500株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	20		△1,476		3,790		3,154	
16年12月期	△48		△1,040		1,421		820	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 32社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,686		2,323		△202	
通期	14,336		4,797		23	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

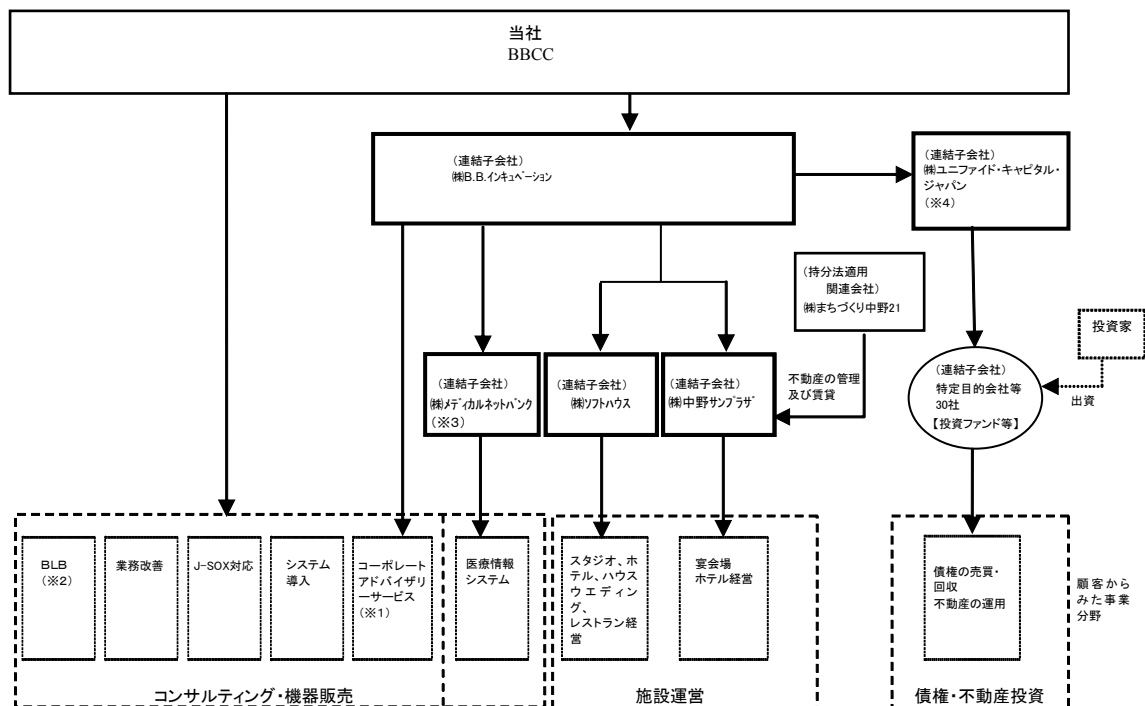
## 1. 企業集団の状況

当社は、当社の連結子会社35社及び当社の関連会社1社とともに37社からなる企業集団を構成しており、その事業は、会計を中心とした業務改革、ERPを中心としたシステム導入コンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス（以下、「BLB」と称します。）、コーポレートアドバイザーサービスからなるコンサルティング事業、及びこれに付随する機器販売その他事業、そしてコーポレートアドバイザーサービスの一環としての施設運営事業並びに当連結会計年度において株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを子会社化したことにより、債権・不動産投資事業を行っております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

- |            |  |
|------------|--|
| コンサルティング事業 | <ul style="list-style-type: none"><li>・当社は、会計を中心とした業務改革、ERPシステム導入、BLB等のコンサルティング事業を展開しております。</li><li>・当社及び連結子会社株式会社B. B. インキュベーションは、コーポレートアドバイザーサービスとして、株式公開・M&amp;A・事業再生コンサルティングを行っております。なお当該事業の遂行に付随して、関与先への投資を行っております。</li><li>・連結子会社株式会社メディカルネットバンクは、コンサルティング事業の一環として医療情報システムの導入コンサルティング事業を行っております。</li></ul> |
| 施設運営事業     | <p>当社が、コーポレートアドバイザーサービスを提供している連結子会社2社及び関連会社により下記の業務を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・連結子会社株式会社中野サンプラザは、主に貸会場の経営及びホテルの経営を行っております。</li><li>・連結子会社株式会社ソフトハウスは、音楽スタジオ、フォトスタジオ、ホテル、ハウスウェディング施設及びレストランの経営を行っております。</li><li>・持分法適用関連会社株式会社まちづくり中野21は、主に不動産の管理及び賃貸を行っております。</li></ul>                 |
| 債権・不動産投資事業 | <ul style="list-style-type: none"><li>・株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンはファンドを組成し、不動産担保物件を中心とする債権投資、不動産への投資事業等を行っております。</li></ul>  |
| 機器販売その他事業  | <ul style="list-style-type: none"><li>・当社及び連結子会社株式会社メディカルネットバンクは、コンサルティング事業に付随する機器等の販売を行っております。</li></ul>  |

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



- ※1 コーポレートアドバイザーサービスとは、株式公開・M&A・事業再生コンサルティング等を総称して使用しております。
- ※2 B L Bとは、当社ではビジネスラーニングバンクと称しております総合人材育成アウトソーシングサービスの呼称であります。
- ※3 株式会社メディカルネットバンクは、当連結会計年度に株式を取得し、連結子会社といたしました。
- ※4 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、当連結会計年度に株式を取得し、連結子会社といたしました。なお同社は子会社30社（うち債権または不動産に係るファンド16社、債権回収業1社、他13社）を保有しており、当社は連結財務諸表作成上、当該子会社を連結対象としております。

## 2. 経営方針

### （1）経営の基本方針

当社の企業集団はそれぞれの事業分野のエキスパートとして、その有する知識・ノウハウをいかんなく発揮することにより、顧客の発展に寄与するとともに、「顧客満足度」を最大化し、また、「株主満足度」、「社員満足度」の向上を図ることを経営理念とし、持続的成長と社会的貢献を目指しております。

このような経営理念に基づいた経営方針・使命は次のとおりであります。

① 当社のコンサルティング事業においては、財務・会計・人事のエキスパートがその高い専門性により、顧客が抱える課題を抽出し解決する独創のソリューションを提供し、「顧客満足度」を高めております。

業務改革コンサルティング業務においては、特に会計の専門的知識をベースとした会計業務及び基幹業務の業務改善コンサルティングを提供し、情報システムを含む総合的な解決策を提示します。特に日本でも早急に対応が要請されるJ-SOX（日本版SOX法；内部統制強化を求める法律）対応コンサルティング業務を強化しております。

システム導入コンサルティング業務においては、情報システムと業務に関する専門的知識の融合による「比較優位の差別化した技術力」「業務知識、経験に基づくコンサルティング力」から生まれる、総合的かつ一貫性のあるサービスにより、経営戦略的な情報技術を顧客に提供すると同時に、企業経営革新のパートナーとして顧客の企業価値向上へ資することを目指しております。

B L Bにおいては、企業における人材開発とは「人の幸せと企業の幸せを同一とするところにある」と捉えております。人材開発環境の構築と教育の全体最適をシステムとして実現することにより、個人のキャリアアップ、ビジネスリーダーの育成、人材の適正配置といった企業における人材面の課題解決を総合的にサポートし、企業を新たな成長へと導くことにより企業・社会に貢献していきたいと考えております。

また、企業を取り巻く経営環境の変化がその激しさを増す今日、事業の拡大・発展、あるいは経営の合理化を目指し、I P O、M&A、事業再生など、そのあり方を根本的に変革しようと試みる企業は数多くあります。当社及び連

結子会社である株式会社B. B. インキュベーションが行っておりますコーポレートアドバイザーサービスにおいては、そうした変革に必要なさまざまな業務と専門的知識を準備段階から変革実施後のアフターケアにいたるまで一貫したコンサルティングサービスとして提供し、企業の変革をより確実に支援・推進することで、顧客企業の新たなステージへの飛躍を実現しております。

加えて、コーポレートアドバイザーサービスにおける事業再生コンサルティングの顧客でもある連結子会社2社においては、施設運営事業を行っており、地域社会に密着したサービスを提供することにより、地域住民のより豊かな生活の実現に貢献していくとともに、社会的・企業の価値を高めるべく事業を展開しております。

また、同様に10月に子会社となった株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンはファンドを組成し、不動産担保がある不良債権、あるいは不動産を買い取り、優良な投資案件として再生する、債権・不動産投資事業を行っております。

② 株主に対しては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正な利益還元を安定的に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。

③ 従業員に対しては、勤労意欲の高揚、個人のプロフェッショナルとしての成長及び生活の安定と向上を目的とし、働きやすい職場環境と適正な待遇を提供したいと考えております。

以上の経営理念・経営方針・使命に基づき、持続的な企業成長を遂げる一方、より良い社会の実現に貢献したいと考えております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げは、株式の流動性を向上させるとともに、個人投資家層の厚みを増すことに繋がると認識しております。今後の株価動向や取引高等を慎重に検討し、投資単位の引下げに対処していく方針ではありますが、その具体的な内容及び時期は未定であります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、常に顧客の声を聞き、最適な知識と技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで、受注と売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで、目標とする売上総利益率や経常利益率の達成を目指しております。

#### (5) 中長期的な経営戦略

コンサルティング事業の新たな展開として、従来システム導入コンサルティング事業の一部として実施してまいりました会計業務あるいは基幹業務の業務改革を支援するコンサルティング業務を強化し、特にJ-SOX（日本版SOX法）対応支援サービスに今後需要が拡大する分野として注力してまいります。

システム導入コンサルティング業務につきましては、情報技術革新と低価格化の進展による競争の激化が進んでいる現在、会計および基幹業務に関する専門的知識とERPを中心としたパッケージソリューションに関する技術・導入経験で他のシステムインテグレーターとのより一層の差別化を図り、主力事業として安定的な成長を企図しております。

また、前期に開始いたしましたBLBは、事業基盤の醸成が進展し、今後につきましては景気の回復に伴い企業における人材の育成・活性化を図るため教育投資への意欲が高まっており、従来の投資の時期から着実な収益を稼得することのできる事業として考えております。

同様に前期、コーポレートアドバイザーサービスとしてスタートいたしました株式公開・M&A・事業再生等のコンサルティングサービスにつきましても、着実に成果をあげつつあり、当社グループにおけるコンサルティング事業の大きな柱として育ちつつあります。また事業再生コンサルティングの一環として、上場企業に対する事業再構築・再生支援コンサルティング業務を新たにコンサルティングメニューに加え、アドバイザーサービスのもうひとつの柱として注力してまいります。

以上のコンサルティング事業以外の事業につきましては、施設運営事業は当社事業再生コンサルティングの成果としての収益基盤の安定化を図るとともに、企業としての利益の追求はもちろんのこと、質の高いサービスを利用者に提供することにより、地域社会に対しても貢献することを目標としております。

また、当連結会計年度において、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを子会社化することで開始いたしました債権・不動産投資事業におきましては、日本における失われた10年と称される不況の中で生まれた不良債権及び価値の下落した不動産の再生を行っております。当該事業における投資規模を拡大させることにより日本経済の再活性化に一層の貢献を果たすとともに、優良な投資案件の発掘に努めることで利益の確保を図っていく所存であります。

さらに公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに、知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、さらに強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

#### (6) 対処すべき課題

当社の企業集団の課題は、コンサルティング事業のいずれの分野においてもますますその専門性が求められており、質の高いコンサルティングを提供することが最優先の課題と認識しております。また営業面においては新規顧客の開拓や既存のお客様への深耕を図り、営業活動の効率化、生産性を高めることにあります。

このため、コンサルタント一人一人のスキル向上、パートナー企業との協業関係の緊密化によって得意分野を相互補完することによる質の高いサービスの提案・獲得を実現するとともに、新規顧客を開拓し、安定的収益基盤の整備を図ってまいります。

また、コーポレートアドバイザーサービスに対する顧客が成長し、更なるステップ・アップの一環としてシステム導入コンサルティングの顧客となる、システム導入コンサルティングの顧客がコーポレートアドバイザーサービスの、あるいはBLBの顧客となるといった、既存ビジネスと新規ビジネスとの間のシナジー効果によるビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

受注した案件につきましては、これまで以上に原価管理・コスト管理を徹底し、生産効率を高めるとともに、教育を通じて社員のスキルのブラッシュアップを図り、かつ、人材の確保により更に顧客満足度の高いサービスを提供していきたいと考えております。

さらにコーポレートアドバイザーサービスの一環として当社グループに参画した子会社・関連会社が展開しております施設運営事業および債権・不動産投資事業を新たな収益基盤として着実に成長させることが今後の飛躍に向けた重要な課題であると認識しております。

内部環境といたしましては、経営管理体制の向上及び財務体質の強化にさらに注力し、事業基盤の安定と充実を図ることについて、重要課題として取り組み、更なる業容の拡大と飛躍を目指してまいります。

#### (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

情報技術の進歩、国際会計基準等のルール整備が進展するなかで、企業は様々な場面において、さらなる透明性、

公平性、スピードが求められております。企業経営においては、コンプライアンスを重視し、経営を効率化し、株主利益の最大化を図ることを目標にするとともに、透明性の高い情報を適時適切に開示することが重要だと考えております。当社はこれからも取締役会による迅速な意思決定と相互の業務執行の妥当性のチェック、監査役の独立性と監査の実効性の確保、適時適切なIR活動、透明性の高いディスクロージャー体制の構築を実施し、これにより当社のすべてのステークホルダーの理解を得、その利益を最大化していきたいと考えております。

なお、当連結会計年度中の増資により当社の資本金が5億円を超えたため、平成18年3月30日開催予定の定時株主総会終結の時をもって当社は商法上の大会社となります。そのため、上記の中でも監査役監査につきましては、新たな監査役を選任するとともに監査役会を設置し、より組織的な監査を行うことによって、株主にとってさらに実効性のあるものとしていく所存であります。

当社は、このように、経営の透明性、公平性、効率性、即時・即応性（スピード）を最大限に引き出すべく、常に万全の企業統治を行っていく構えであります。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

#### ①取締役会

意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役4名と比較的少数で構成し（うち1名が社外取締役であり、当該社外取締役と当社との間には特別利害関係はありません）、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化及び意見交換を行っております。更に別途取締役会の諮問機関としてマネージャー会議（構成員は、取締役、監査役、ラインマネージャー、ビジネスマネージャー、原則として月1回開催）を組成し、幅広く現場の意見を聴取する方式を採用しております。また、監査役の取締役会への出席及び内部監査の実施も併せて行っております。

#### ②監査役

当社では監査役制度を採用しており、監査役2名で構成されております（2名の監査役はいずれも社外監査役の要件を満たし、当社との間において特別利害関係はありません）。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また適時内部監査の担当部門とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

なお、前述のとおり当社は商法上の大会社に該当することとなりますため、新たに監査役を選任し、今後は定期的に監査役会を開催する予定であり、各監査役の相互協力のもと、いっそう監査役監査を充実したものとする所存であります。

#### ③内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと管理部がその任に当たり、管理部の監査については他の部門が担当する相互監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。更に、被監査部門に対し監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

#### ④リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また顧問弁護士によるリスクマネジメント及びコンプライアンスに関する指導を受ける等、リーガルリスクに対する体制を強化しております。

#### ⑤監査法人

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、法律に基づく会計監査を中間及び期末決算において受けております。また組織的な問題等について必要に応じて適時アドバイスを受けております。

#### ⑥その他の施策

当社は幅広く現場の意見を聴取し、当該意見を埋もれさせること無くボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関としてマネージャー会議（取締役、監査役、ラインマネージャー、ビジネスマネージャーにより構成）を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、

継続的な情報開示に努めております。

#### (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、一定の利害関係を有すると認められる者と取引を行う場合は、マネージャー会議等において取引の必然性及び取引条件の妥当性の検討を行い、取締役会に諮るか否かを含めた十分な審議を行ったうえで、取締役会に上程しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済を概観いたしますと、上場大手企業の収益改善に伴う設備投資の活発化、雇用改善及び個人消費の上向きを起点とした景気回復の兆し、並びに株式公開及びM&Aの動きの活発化が継続しておりますが、原油価格・原材料価格の高騰、中国経済の動向などの不透明要因、また、大手企業と中小企業との収益格差など、いまだ力強さに欠ける流動的な状況で推移いたしました。情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資が復調傾向にありましたものの、引き続き企業のコスト意識は厳しい状態で推移し、受注単価は依然として低減傾向を示しております。

このような状況の中で、当社の企業集団は、従来からのシステム導入コンサルティング分野では更なる技術力の強化に注力すると同時に、今後の需要・収益性に鑑み、本年度から電子カルテをはじめとする医療機関に向けたシステム導入コンサルティングサービスを開始いたしました。さらに日本でも重要な課題となっておりますいわゆるJ-SOX対応への要望に応えるために、会計を中心とした業務改革コンサルティング事業を新たな成長事業と位置づけスタートいたしました。またこれまでに培ったノウハウを活用し、前期よりスタートしたBLB並びに株式公開・M&A・事業再生コンサルティング等のコーポレートアドバイザーサービスが本格稼動を迎えつつあります。

さらに施設運営事業につきましては当社の事業再生コンサルティングが功を奏し、順調に営業状態を改善しつつあり、また、当連結会計年度におきまして株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを子会社化することにより開始いたしました債権・不動産投資事業につきましては、同社の運営する各ファンドの運用状態も堅調に推移しております。なお、連結財務諸表作成上、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの運営する各債権・不動産ファンドを連結対象としましたため、当社グループの経営成績はそれらを反映させたものとなっております。これらの結果、当期連結会計年度の業績につきましては連結売上高9,183百万円(対前期比319.9%増)、連結営業利益1,300百万円(同2059.8%増)、連結経常利益1,216百万円(同2010.5%増)、連結当期純利益13百万円(同26.4%減)となりました。

なお、このように連結売上高、連結営業利益、連結経常利益が多額になりますのは、前記のとおり株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの運営するファンドを連結対象としたため、ファンド全体の売上高、営業利益、経常利益がいったん当社の連結財務諸表に計上されるためであり、ファンドに出資しております外部の投資家に帰属する利益につきましては、連結損益計算書上、匿名組合損益分配金として当期純利益より控除しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

システム導入コンサルティングにつきましては、財務・会計・人事のエキスペートである公認会計士等が顧客企業の経営状況や業務内容を的確に把握し、ニーズに合致したソリューションを積極的に展開してまいりました。こうした比較優位のサービス、即ち、ITと財務会計の専門的知識を融合させたサービスを提供することにより、既存顧客の信頼を得るとともに確実に新規案件を獲得してまいりました。

加えて今期より連結子会社となりました株式会社メディカルネットバンクを通じ、医療業界に特化したシステム導入のサービスを開始し、サービスラインナップ拡充に向けた事業戦略を推進してまいりました。

また、これまで多くのシステム導入コンサルティングを通して培ってきたノウハウに基づいて前期より立ち上げた新たなサービス、BLB及びコーポレートアドバイザーサービスが当期より本格的に稼動し始め、システム導入コンサルティングに並ぶ大きな柱となりつつあります。具体的には、BLBについては一般企業のみならず、中央官庁、大学といった幅広い業種・業態の顧客から受注実績が上がりつつあり、またコーポレートアドバイザーサービスにつきましても、現在2社の株式公開支援に成功し、今後も順調な受注が見込まれております。

このように新規サービスにつきましては、事業の初期投資段階から収益基盤への過渡期に移行しつつありますが、実際に営業努力が実を結び、一年を通じて安定的に収益に貢献するのは今後のことであり、現段階では全体的に見ると費用が先行している状況であります。これらの結果、コンサルティング事業の売上高は2,246百万円(対前期比52.2%増)、営業損失は88百万円(－)となりました。

(施設運営事業)

コーポレートアドバイザーサービスの一環として、連結子会社である株式会社中野サンプラザ及び株式会社ソフトハウス、また持分法適用関連会社である株式会社まちづくり中野21により、施設運営事業を行っております。これら関係会社の業績は、事業再生コンサルティングの成果として黒字基調に転換しつつあり、売上高は4,955百万円、営業利益197百万円となりました。なお、施設運営事業につきましては、前連結会計年度における株式会社中野サンプラザの営業期間が実質1ヵ月間のみであったこと、及び株式会社ソフトハウスのみなし取得日が会計期間末であったことにより、当連結会計年度において、売上高が4,612百万円増、営業利益は170百万円増となっております。

(債権・不動産投資事業)

当連結会計年度に当社グループの一員となりました株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン、株式会社オークツリー・インベストメント他29社は債権・不動産投資事業を行っております。株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンがファンドを組成し、そのファンドを通じて金融機関から債権を購入し、回収または担保不動産を売却する、あるいは不動産を購入して当該不動産の再生により価値を高め、不動産収入を得る、または売却する等の手法により利益を得ております。

なお、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが運営するファンドは16社、倒産隔離のための海外子会社は11社あり、連結財務諸表作成上、これらを連結対象とした結果、当連結会計年度における債権・不動産投資事業の売上高は1,869百万円、営業利益1,178百万円となりました。

(機器販売その他事業)

当社グループは、システム導入コンサルティングに伴う機器販売等の事業を行っておりますが、当連結会計年度の売上高は123百万円(対前期比66.5%減)、営業利益12百万円(同28.5%減)となりました。



## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が281,993千円であり、株式の発行による収入496,099千円及び長期借入金の借入による収入2,877,899千円の資金調達並びに有価証券の売却による収入、また当連結会計年度中に株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを子会社化したことにより営業借入金の増加額が発生した一方、有価証券の取得による支出及び新規連結子会社の取得による支出並びに上記株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンを子会社化したことにより発生した購入債権の増加額、匿名組合出資預り金の減少額の影響等により、前連結会計年度と比較し2,334,241千円増加し、当連結会計期間末には3,154,399千円となりました。なお、連結財務諸表作成上、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの運営する各債権・不動産ファンドを連結対象としましたため、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローはそれらを反映させたものとなっております。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが運用する債権・不動産ファンドに係わる収入である営業借入金の増加額2,928,646千円があった一方、同じく債権・不動産ファンドに係わる支出である購入債権の増加額1,942,259千円及び匿名組合出資預り金の減少額1,463,937千円があったこと等により、全体として20,255千円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入1,193,193千円があったものの、有価証券の取得による支出1,121,258千円があったこと、及び当連結会計年度中に株式会社メディカルネットバンク並びに株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を取得し、子会社化したことに伴う新規連結子会社の取得による支出1,106,096千円があったこと等により、全体として1,476,686千円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入496,099千円及び短期借入金の増加額694,000千円並びに長期借入金の借入による収入2,877,899千円があったこと等により、全体として3,790,672千円の増加となりました。

## (3) 次期の見通し

わが国経済は、企業の設備投資の増加等から基調としては緩やかながら回復を続けていくものとみられます。また、コンサルティング事業分野におきましては、大企業の好業績に起因するシステム投資の全体的な回復傾向の一方で、低価格化や競争激化など厳しい環境は今後も継続していくことが予想されます。

新たな市場のニーズとして公開企業を中心としたJ-SOX対応支援のコンサルティング及びそれに対応した情報システムの見直しの必要性が、特に昨今の企業における各種不祥事により急速に高まってきております。また、人材開発投資や既存ビジネスにおける構造改革意欲、ベンチャー企業における株式公開意欲は、一時期の活発化した状況は落ち着きを見せているものの、引き続き堅調に推移すると見込まれております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、コア・コンピタンスである公認会計士、経営コンサルタント並びにITコンサルタントの三位一体体制によるサービスのメリットを最大限に生かせる分野に経営資源を集中的に投下し、株主価値の向上を継続して目指しております。

具体的には会計業務あるいは基幹業務の業務改革を支援するコンサルティング業務を強化し、特にJ-SOX対応支援サービスを今後需要が拡大する分野として注力してまいります。システム導入コンサルティングについては、既存顧客からの継続的な受注を確保するとともに、高い専門性を十二分に活かした、付加価値の高い業務を受注することに努め、さらには、受注を確実に利益へと結びつけるべく、プロジェクト収支を精緻に把握・管理する仕組みを構築・強化してまいります。さらにBLBについては、景気回復に伴い人材育成に関する投資意欲の高まりに的確に応えられる体制を整え、安定したストックビジネスとしての基盤を整備いたします。

また、コンサルティングラインアップの拡充と既存・潜在的顧客の高度化したニーズに対応するため、前期より開始いたしました、コーポレートアドバイザーサービスとしての株式公開・M&A・事業再生コンサルティング業務につきましては、事業基盤の更なる強化を推進いたします。さらに、コンサルティングラインアップの拡充・サービスの向上の一環として、株式会社メディカルネットバンクを通じ、医療機関の経営コンサルティング分野へ向け、医事会計システム・電子カルテシステムの導入サービスを行っております。

その他、施設運営事業につきましては、サービスの拡充とコスト削減を進め、収益基盤の安定化に努めます。また、債権・不動産投資事業に関しましては、高収益を期待できる投資案件の発掘に努め運用規模のさらなる拡大を目指していく所存です。

それらの施策の結果、平成18年12月期につきましては、上半期において新規コンサルティング・メニュー立上げにともなうコスト・アップや人員のシフトによる一時的な売上の落ち込み、また連結子会社におきましても営業努力が実を結ぶまでのタイム・ラグが想定されます。そういった要因を勘案したうえ、平成18年12月期につきましては、連結売上高14,336百万円、連結経常利益4,797百万円、連結当期純利益23万百万円を見込んでおります。

なお、連結当期純利益につきましては債権・不動産ファンドにおける外部投資家への利益分配である匿名組合損益分配金を控除したものであります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	948,157		4,002,052		
2. 売掛金		619,314		1,049,235		
3. 営業投資有価証券		344,000		223,655		
4. たな卸資産	※2	72,938		5,465,150		
5. 購入債権	※2	—		16,762,731		
6. 繰延税金資産		5,312		47,547		
7. その他		151,466		637,680		
貸倒引当金		△17,746		△226,683		
流動資産合計		2,123,443	51.6	27,961,370	88.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	201,186		245,248		
減価償却累計額		34,782	166,403	56,943	188,305	
(2) 機械装置及び運搬具		15,759		27,162		
減価償却累計額		8,142	7,617	18,366	8,796	
(3) 工具器具備品		240,197		319,019		
減価償却累計額		181,405	58,792	236,908	82,111	
(4) 土地	※2		412,047		412,047	
有形固定資産合計			644,861		691,260	2.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			—		1,347,130	
(2) その他			156,254		320,692	
無形固定資産合計			156,254	3.8	1,667,823	5.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		797,135		793,217	
(2) 長期貸付金			—		20,000	
(3) 敷金及び保証金			336,553		350,443	
(4) 繰延税金資産			6,061		17,384	
(5) その他			50,122		188,245	
貸倒引当金			—		△3,045	
投資その他の資産合計			1,189,872	28.9	1,366,245	4.3
固定資産合計			1,990,988	48.4	3,725,329	11.8
資産合計			4,114,431	100.0	31,686,699	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		179,507		294,086	
2. 短期借入金	※2	110,000		834,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	39,492		714,492	
4. 未払金		262,669		155,212	
5. 未払法人税等		36,674		219,929	
6. 繰延税金負債		2,916		—	
7. 賞与引当金		15,950		53,799	
8. その他		239,008		1,096,788	
流動負債合計		886,219	21.5	3,368,307	10.6
II 固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	※2	452,020		13,887,430	
3. 繰延税金負債		21,247		—	
4. 退職給付引当金		29,871		34,525	
5. 連結調整勘定		83,751		159,933	
6. 匿名組合出資預り金		—		10,796,475	
7. その他		53,708		89,153	
固定負債合計		1,340,598	32.6	25,667,519	81.0
負債合計		2,226,818	54.1	29,035,826	91.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		859,122	20.9	1,234,801	3.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	257,800	6.3	507,732	1.6
II 資本剰余金		263,250	6.4	513,182	1.6
III 利益剰余金		459,922	11.2	450,246	1.4
IV その他有価証券評価差額金		47,518	1.1	2,069	0.0
V 自己株式	※4	—		△57,160	△0.1
資本合計		1,028,490	25.0	1,416,070	4.5
負債、少数株主持分及び資本合計		4,114,431	100.0	31,686,699	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		2, 187, 149	100.0		9, 183, 601	100.0
II 売上原価	※1, 2		1, 675, 420	76.6		6, 209, 697	67.6
売上総利益			511, 728	23.4		2, 973, 903	32.4
III 販売費及び一般管理費	※3, 4		451, 515	20.6		1, 673, 415	18.2
営業利益			60, 213	2.8		1, 300, 488	14.2
IV 営業外収益							
1. 持分法による投資利益		7, 788			—		
2. 業務受託料		3, 712			—		
3. 売買目的有価証券運用 益		—			71, 722		
4. 連結調整勘定償却額		—			25, 844		
5. 自動販売機受取手数料		—			23, 617		
6. その他		2, 502	14, 003	0.6	38, 933	160, 118	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		4, 109			153, 152		
2. 支払手数料		2, 170			63, 831		
3. 社債発行費		5, 600			—		
4. 新株発行費		3, 459			4, 115		
5. 持分法による投資損失		—			7, 144		
6. その他		1, 256	16, 595	0.8	16, 296	244, 540	2.7
経常利益			57, 621	2.6		1, 216, 066	13.3
VI 特別利益							
1. 固定資産受贈益	※5	14, 162			—		
2. 持分法変動利益		—			5, 811		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—	14, 162	0.6	233	6, 044	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	5, 376			2, 717		
2. 持分変動損失		11, 054	16, 430	0.7	—	2, 717	0.1
匿名組合損益分配前税金等 調整前当期純利益			55, 353	2.5		1, 219, 393	13.3
匿名組合損益分配金			—			937, 400	10.2
税金等調整前当期純利益			55, 353	2.5		281, 993	3.0
法人税、住民税及び事業税		37, 759			244, 680		
法人税等調整額		△4, 284	33, 475	1.5	△23, 028	221, 652	2.4
少数株主利益			3, 275	0.1		46, 642	0.5
当期純利益			18, 603	0.9		13, 699	0.1

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			263,250		263,250
II 資本剰余金増加高					
増資による新株発行		—	—	249,932	249,932
III 資本剰余金期末残高			263,250		513,182
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			464,694		459,922
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		18,603	18,603	13,699	13,699
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		23,375	23,375	23,375	23,375
IV 利益剰余金期末残高			459,922		450,246

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		55,353	281,993
減価償却費		27,207	187,905
社債発行費		5,600	—
連結調整勘定償却額		—	90,440
持分変動損失(△利益)		11,054	△5,811
新株発行費		—	4,115
売買目的有価証券運用益		—	△71,722
賞与引当金の増加額(△減少額)		5,766	△2,904
貸倒引当金の増加額		—	8,085
退職給付引当金の増加額		2,557	4,654
役員退職慰労引当金の減少額		—	△233
受取利息及び配当金		△55	△11,981
持分法による投資損失(△利益)		△7,788	7,144
支払利息		4,109	153,152
固定資産除却損		5,376	2,717
固定資産受贈益		△10,585	—
売上債権の減少額(△増加額)		105,500	△235,469
たな卸資産の減少額		305,232	251,307
購入債権の増加額		—	△1,942,259
前払費用の増加額		△47,323	△568
その他流動資産の増加額		△16,537	△125,625
仕入債務の増加額(△減少額)		△304,052	9,937
未払消費税等の増加額(△減少額)		29,966	△831
未収消費税等の増加額		—	△31,643
その他流動負債の増加額		214,298	192,974
営業投資有価証券の減少額(△増加額)		△265,000	41,345
営業借入金の増加額		—	2,928,646
匿名組合出資預り金の減少額		—	△1,463,937
受入保証金の増加額		—	39,140
その他		3,447	3,448
小計		124,126	314,019
利息及び配当金の受取額		55	10,415
利息の支払額		△550	△137,633
法人税等の支払額		△171,987	△233,780
法人税等の還付額		—	67,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		△48,354	20,255

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△47,414	△54,460
無形固定資産の取得による支出		△38,622	△240,965
短期貸付金の回収による収入		—	338,000
短期貸付金の貸付による支出		—	△435,000
有価証券の取得による支出		—	△1,121,258
有価証券の売却による収入		—	1,193,193
有価証券の信用取引による支出		—	△213
投資有価証券の取得による支出		△772,000	△1,500
金融商品関連費用の支払額		—	△6,326
新規連結子会社の取得による収入	※2	182,922	—
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△1,106,096
敷金及び保証金の預入による支出		△252,061	△7,771
敷金及び保証金の返還による収入		2,164	553
保険積立による支出		△7,128	△5,349
保険積立解約による収入		—	14,889
定期預金預入による支出		△6,010	△6,009
担保に供している預金の増加による支出		△102,478	△39,002
その他投資等の増加額		—	630
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,040,629	△1,476,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		50,000	694,000
長期借入金の借入による収入		—	2,877,899
長期借入金の返済による支出		—	△238,351
社債の発行による収入		694,400	—
社債の償還による支出		—	△100,000
株式の発行による収入		—	496,099
配当金の支払による支出		△23,284	△23,065
少数株主からの払込による収入		700,000	141,249
自己株式の取得による支出		—	△57,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,421,115	3,790,672
IV 現金及び現金同等物の増加額		332,131	2,334,241
V 現金及び現金同等物の期首残高		488,026	820,158
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	820,158	3,154,399



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名                      (株)B. B. インキュベーション                      (株)中野サンプラザ                      (株)ソフトハウス</p> <p>(株)B. B. インキュベーション及び(株)中野サンプラザについては、新規設立により、(株)ソフトハウスについては、株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ソフトハウスについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 35社</p> <p>連結子会社名                      (株)B. B. インキュベーション                      (株)中野サンプラザ                      (株)ソフトハウス                      (株)メディカルネットバンク                      (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン                      (株)オークツリー・インベストメント                      MTインベストメント(株)                      UCJ債権回収(株)                      (有)ケイ・ティー・インベストメント                      (有)マークス                      (有)ユー・シー・ジェイ                      (有)オルフェウス・キャピタル                      (有)レジェンド・インベストメント                      (有)エル・エイチ・アイ                      (有)ピー・ヴィー・インベストメント                      (有)アール・エイチ・インベストメント                      (有)ナミキ・インベストメント                      (有)ファイブ・ウェスト・インベストメント                      (有)ピー・シー・エイチ                      (有)デルマー                      (有)ビーコン・インベストメント                      (有)パセオ・インベストメント                      (有)アイビー・キャピタル                      (有)バレッタ・インベストメント                      他11社</p> <p>当連結会計年度において、当社は、株式の取得により(株)メディカルネットバンク及び(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン (株)オークツリー・インベストメント他27社を子会社とする)を連結の範囲に含めております。また、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、株式の取得によりUCJ債権回収(株) (旧エス・エス・ジェー債権回収(株) 及びMTインベストメント(株) (旧ジー・エス・エス・ジャパン(株) を、新規設立により(有)アイビー・キャピタル、(有)バレッタ・インベストメントを子会社とし、当社の連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、UCJ債権回収(株)及びMTインベストメント(株)については、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等  (株)オンエア  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、当連結会計年度中の株式の取得により、議決権の過半数を所有しておりました(株)エーティーエー総研は、支配が一時的であると認められたため、連結の範囲に含めておりません。なお、平成16年9月30日に同社が実施した株式交換にもとづく新株発行により同社に対する議決権比率が減少したため、同社は提出会社の関係会社から外れております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等  (株)オンエア  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1 会社名  (株)まちづくり中野21  なお、(株)まちづくり中野21は、新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)オンエア)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1 会社名  (株)まちづくり中野21</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)オンエア)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)中野サンプラザ及び(株)ソフトハウスの決算日は3月31日であります。当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)中野サンプラザ、(株)ソフトハウス、(株)メディカルネットバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>また、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの決算日は7月31日であります。</p> <p>また、(有)オルフェウス・キャピタルの決算日は9月30日であります。</p> <p>当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ)子会社株式 非連結子会社株式について移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ)商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。 その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)子会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>(ニ) 販売用不動産(不動産信託受益権を含む) 個別法による原価法 なお、当社グループが組成するファンドに組み入れることを目的として、一時的に取得するもの以外のものについては減価償却を実施しており、減価償却費を売上原価に計上しております。また、当該資産の主な耐用年数は26年～42年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 10～27年 機械装置及び運搬具 : 5～6年 工具器具備品 : 3～15年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①新株発行費 同左</p> <p>② _____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 (追加情報) 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度に役員退職慰労金に係る規程を廃止したことにより、全額取り崩しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	—————	当社及び一部の連結子会社は株式上等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② —————</p> <p>③ —————</p>	<p>①消費税の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>②匿名組合出資預り金の会計処理</p> <p>一部の連結子会社は、匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受入時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、「匿名組合損益分配金」に計上するとともに、同額を「匿名組合出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては「匿名組合出資預り金」を増減させております。</p> <p>③購入債権の会計処理</p> <p>一部の連結子会社は、購入債権の代金回収に関しては、個別債権毎に回収代金を購入債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	④	④販売用不動産の売却時の会計処理 一部の連結子会社は、販売用不動産については、売却時に売却収入と売却原価を相殺した売却損益の純額を収益計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「自動販売機受取手数料」は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自動販売機受取手数料」の金額は1,134千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は17,159千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,159千円減少しております。</p> <p>(重要な係争事件の発生) 当社の子会社である株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、平成17年12月27日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。(株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンへの訴状送達日 平成18年1月11日)</p> <p>(1) 訴訟の内容 原告である有限会社ティー・ピー・ジーは、不良債権売買を行うファンドの運営者であります。当該原告は、原告と株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンとの間で締結された平成17年6月28日付貸付債権等譲渡契約書に基づき、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対し貸付債権等の受け取りと代金55億4000万円の支払を求めておりました。株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンとしては、履行義務がないと認識しており、原告と折衝してまいりましたが、この度原告は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対して売買契約の履行請求(代金55億4000万円の支払)訴訟の提起に至った次第であります。</p> <p>(2) 裁判の状況及び同社の方針 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、上記貸付債権等譲渡契約書の規定に基づき、売買契約の履行義務はないものとして争っていく方針であり、現在係争中であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">789,788千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,528</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">452,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,512</td> </tr> </table> <p>また、関連会社の長期借入金800,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金226,000千円)の担保の一部として、現金及び預金321,850千円及び投資有価証券(関連会社株式)779,788千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>(3) _____</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,337,500株であります。</p> <p>※4. _____</p>	投資有価証券(株式)	789,788千円	建物及び構築物	106,730千円	土地	403,797	計	510,528	短期借入金	30,000千円	一年内返済予定の長期借入金	39,492	長期借入金	452,020	計	521,512	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">782,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,553</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">792,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,000</td> </tr> </table> <p>また、関連会社の長期借入金3,114,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、現金及び預金589,584千円及び投資有価証券(関連会社株式)772,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>更に提出会社の長期借入金1,125,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金300,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>(3) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対する担保提供資産</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">5,394,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">購入債権</td> <td style="text-align: right;">13,442,564千円</td> </tr> </table> <p>②対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,337,221千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,466,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,000株であります。</p>	投資有価証券(株式)	782,000千円	現金及び預金	380,000千円	建物及び構築物	102,756	土地	403,797	計	886,553	短期借入金	144,000千円	一年内返済予定の長期借入金	239,492	長期借入金	792,508	計	1,176,000	たな卸資産(販売用不動産)	5,394,494千円	購入債権	13,442,564千円	長期借入金	11,337,221千円
投資有価証券(株式)	789,788千円																																								
建物及び構築物	106,730千円																																								
土地	403,797																																								
計	510,528																																								
短期借入金	30,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	39,492																																								
長期借入金	452,020																																								
計	521,512																																								
投資有価証券(株式)	782,000千円																																								
現金及び預金	380,000千円																																								
建物及び構築物	102,756																																								
土地	403,797																																								
計	886,553																																								
短期借入金	144,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	239,492																																								
長期借入金	792,508																																								
計	1,176,000																																								
たな卸資産(販売用不動産)	5,394,494千円																																								
購入債権	13,442,564千円																																								
長期借入金	11,337,221千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
※1. _____	※1. 売上高には、営業投資有価証券の売却高436,255千円、売上原価には同売却原価及び手数料68,719千円が含まれております。																				
※2. _____	<p>※2. 売上高に含まれている販売用不動産の売却損益（純額）の相殺前の売却収入と売却原価は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却収入</td> <td style="text-align: right;">233,033千円</td> </tr> <tr> <td>売却原価</td> <td style="text-align: right;">253,959</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td style="text-align: right;">△20,926</td> </tr> </table>	売却収入	233,033千円	売却原価	253,959	売却損益	△20,926														
売却収入	233,033千円																				
売却原価	253,959																				
売却損益	△20,926																				
<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,575千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">85,559</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,435</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">65,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table>	役員報酬	62,575千円	給与手当	85,559	支払手数料	43,435	地代家賃	65,888	賞与引当金繰入額	2,281	<p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,620千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">305,458</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">8,422</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">116,285</td> </tr> </table>	役員報酬	165,620千円	給与手当	305,458	貸倒引当金繰入	8,422	賞与引当金繰入額	2,571	連結調整勘定償却	116,285
役員報酬	62,575千円																				
給与手当	85,559																				
支払手数料	43,435																				
地代家賃	65,888																				
賞与引当金繰入額	2,281																				
役員報酬	165,620千円																				
給与手当	305,458																				
貸倒引当金繰入	8,422																				
賞与引当金繰入額	2,571																				
連結調整勘定償却	116,285																				
<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、27,404千円であります。</p>	<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、37,795千円であります。</p>																				
<p>※5. 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,946千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> </tr> <tr> <td>その他(少額資産)</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,162</td> </tr> </table>	建物	5,946千円	工具器具備品	2,347	無形固定資産	2,328	その他(少額資産)	3,540	計	14,162	※5. _____										
建物	5,946千円																				
工具器具備品	2,347																				
無形固定資産	2,328																				
その他(少額資産)	3,540																				
計	14,162																				
<p>※6. 固定資産除却損は建物5,091千円、工具器具備品284千円であります。</p>	<p>※6. 固定資産除却損は建物1,345千円、工具器具備品540千円、無形固定資産(ソフトウェア)830千円であります。</p>																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">948,157千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,520</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△102,478</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,158</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	948,157千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,520	担保に供している預金	△102,478	現金及び現金同等物	820,158	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,002,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△31,530</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△441,481</td> </tr> <tr> <td>制限条項付預金</td> <td style="text-align: right;">△374,641</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,154,399</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,002,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,530	担保に供している預金	△441,481	制限条項付預金	△374,641	現金及び現金同等物	3,154,399																		
現金及び預金勘定	948,157千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,520																																				
担保に供している預金	△102,478																																				
現金及び現金同等物	820,158																																				
現金及び預金勘定	4,002,052千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,530																																				
担保に供している預金	△441,481																																				
制限条項付預金	△374,641																																				
現金及び現金同等物	3,154,399																																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ソフトハウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">414,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">768,128</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△350,256</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△514,250</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△83,751</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△144,793</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">272,922</td> </tr> <tr> <td>差引：同社の取得に伴う収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,922</td> </tr> </table>	流動資産	414,923千円	固定資産	768,128	流動負債	△350,256	固定負債	△514,250	連結調整勘定	△83,751	少数株主持分	△144,793	同社株式の取得価額	90,000	同社の現金及び現金同等物	272,922	差引：同社の取得に伴う収入(純額)	182,922	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により下記の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(株)メディカルネットバンク (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社 UCJ債権回収(株) MTインベストメント(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,696,504千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">377,262</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△988,696</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20,902,898</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,463,195</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△295,367</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,243,903</td> </tr> <tr> <td>差引：同社の取得に伴う支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,106,096</td> </tr> </table> <p>なお、複数の新規子会社が存在するため、上記数値は各社の合計額を記載しております。</p>	流動資産	22,696,504千円	固定資産	377,262	流動負債	△988,696	固定負債	△20,902,898	連結調整勘定	1,463,195	少数株主持分	△295,367	同社株式の取得価額	2,350,000	同社の現金及び現金同等物	1,243,903	差引：同社の取得に伴う支出(純額)	△1,106,096
流動資産	414,923千円																																				
固定資産	768,128																																				
流動負債	△350,256																																				
固定負債	△514,250																																				
連結調整勘定	△83,751																																				
少数株主持分	△144,793																																				
同社株式の取得価額	90,000																																				
同社の現金及び現金同等物	272,922																																				
差引：同社の取得に伴う収入(純額)	182,922																																				
流動資産	22,696,504千円																																				
固定資産	377,262																																				
流動負債	△988,696																																				
固定負債	△20,902,898																																				
連結調整勘定	1,463,195																																				
少数株主持分	△295,367																																				
同社株式の取得価額	2,350,000																																				
同社の現金及び現金同等物	1,243,903																																				
差引：同社の取得に伴う支出(純額)	△1,106,096																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70,211</td> <td>34,927</td> <td>35,284</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>51,159</td> <td>1,750</td> <td>49,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,371</td> <td>36,677</td> <td>84,693</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	70,211	34,927	35,284	無形固定資産 (ソフトウェア)	51,159	1,750	49,409	合計	121,371	36,677	84,693	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,505</td> <td>37,192</td> <td>55,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>61,632</td> <td>15,290</td> <td>46,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,137</td> <td>52,482</td> <td>101,655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,505	37,192	55,312	無形固定資産 (ソフトウェア)	61,632	15,290	46,342	合計	154,137	52,482	101,655
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	70,211	34,927	35,284																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	51,159	1,750	49,409																														
合計	121,371	36,677	84,693																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	92,505	37,192	55,312																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	61,632	15,290	46,342																														
合計	154,137	52,482	101,655																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,073千円	1年超	60,666千円	合計	86,739千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,859千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,619千円	1年超	72,239千円	合計	107,859千円																				
1年内	26,073千円																																
1年超	60,666千円																																
合計	86,739千円																																
1年内	35,619千円																																
1年超	72,239千円																																
合計	107,859千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>947千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,171千円	減価償却費相当額	13,906千円	支払利息相当額	947千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,284千円	減価償却費相当額	37,216千円	支払利息相当額	4,153千円																				
支払リース料	14,171千円																																
減価償却費相当額	13,906千円																																
支払利息相当額	947千円																																
支払リース料	38,284千円																																
減価償却費相当額	37,216千円																																
支払利息相当額	4,153千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引	2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>458,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,066,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,524,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	458,250千円	1年超	4,066,000千円	合計	4,524,250千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>456,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,066,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	456,000千円	1年超	3,610,000千円	合計	4,066,000千円																				
1年内	458,250千円																																
1年超	4,066,000千円																																
合計	4,524,250千円																																
1年内	456,000千円																																
1年超	3,610,000千円																																
合計	4,066,000千円																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	10,000	89,000	79,000
	② 投資有価証券に属するもの	728	1,846	1,118
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		10,728	90,846	80,118

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	255,000
投資有価証券に属するもの	5,500

当連結会計年度（平成17年12月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	① 営業投資有価証券に属するもの	—	—	—
	② 投資有価証券に属するもの	728	4,217	3,489
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		728	4,217	3,489

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
436,255	367,535	—————

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	223,655
投資有価証券に属するもの	7,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動のリスクを有しております。 ただし、借入金の金利変動のリスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 取引の評価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの高さを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利キャッ プ取引(買 建)	—	—	—	—	9,186,537	7,956,537	16,015	1,198

1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 契約額等は、取引先との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務 <u>29,871千円</u>	退職給付債務 <u>34,525千円</u>
退職給付引当金 <u>29,871</u>	退職給付引当金 <u>34,525</u>

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」及び一部の連結子会社が加入する「日本住宅建設産業厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成16年12月31日現在の年金資産残高は、236,374千円、平成17年12月31日現在の年金資産残高は、235,883千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
勤務費用	<u>13,243千円</u>	<u>32,835千円</u>
退職給付費用	<u>13,243</u>	<u>32,835</u>

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	3,162千円	15,400千円
賞与引当金	6,484	22,660
貸倒引当金超過額	6,928	92,843
有価証券評価損否認	1,575	1,575
退職給付引当金超過額	11,458	13,461
減価償却費超過額	2,099	13,732
未実現利益の消去	3,946	3,143
繰延資産等償却超過額	6,061	—
繰越欠損金	2,628	242,820
未払事業所税	—	11,243
未払賃貸料	—	15,869
匿名組合損失	—	6,309
その他	1,821	6,167
繰延税金資産小計	46,165	445,226
評価性引当額	△20,433	△378,875
繰延税金資産合計	25,732	66,351
繰延税金負債		
未収事業税	5,921	—
その他有価証券評価差額	32,600	1,419
繰延税金負債合計	38,521	1,419
繰延税金資産(△負債)の純額	△12,789	64,931

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
法定実効税率	42.1(%)	40.7(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	5.7
連結調整勘定償却額	—	13.1
繰越欠損金の発生額	—	29.9
繰越欠損金の利用額	—	△15.1
受取配当金	—	△0.2
住民税均等割等	2.8	2.2
IT税額控除	△2.1	—
持分変動損失(△利益)	8.4	△0.8
持分法による投資利益(△損失)	△5.9	1.0
評価性引当額	4.7	2.2
その他	△1.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	78.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,476,053	343,219	367,875	2,187,149	—	2,187,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	—	—	180	△180	—
計	1,476,233	343,219	367,875	2,187,329	△180	2,187,149
営業費用	1,460,688	316,118	350,129	2,126,936	—	2,126,936
営業利益	15,545	27,101	17,746	60,393	△180	60,213
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,411,355	2,694,570	1,029	4,106,954	7,476	4,114,431
減価償却費	26,980	226	—	27,207	—	27,207
資本的支出	86,228	10,919	—	97,148	—	97,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	システム導入、人材教育ASPサービス、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,576千円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社での余剰運用資金(有価証券等)であります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	債権・不動産 投資事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,239,528	4,951,614	1,869,320	123,137	9,183,601	—	9,183,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,403	4,119	—	—	11,522	△11,522	—
計	2,246,931	4,955,733	1,869,320	123,137	9,195,123	△11,522	9,183,601
営業費用	2,334,967	4,757,942	691,276	110,449	7,894,635	△11,522	7,883,113
営業利益(△損失)	△88,035	197,791	1,178,044	12,688	1,300,488	—	1,300,488
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,945,546	2,951,953	25,850,610	85,321	31,833,431	△146,732	31,686,699
減価償却費	117,926	46,777	23,201	—	187,905	—	187,905
資本的支出	133,608	52,909	2,764	—	189,282	—	189,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	システム導入、人材教育ASPサービス、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

3. コンサルティング事業の売上高及び営業費用には、株式公開等コンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券売却高436,255千円及び売却原価及び手数料68,719千円がそれぞれ含まれております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,217千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(有価証券等)であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	440.00 円	1株当たり純資産額	583.71 円
1株当たり当期純利益	7.96 円	1株当たり当期純利益	5.91 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	18,603	13,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	18,603	13,699
期中平均株式数 (株)	2,337,500	2,318,571

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>子会社株式の取得</p> <p>当社は株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し子会社といたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>コンサルティングラインアップの拡充、収益基盤の強化を目的としております。</p> <p>2. 取得条件</p> <p>平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社メディカルネットバンク(旧テック情報メディカルソリューションズ株式会社)の株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社メディカルネットバンク株式2,463株(発行済株式の100%)をテック情報株式会社より譲受いたしました。</p> <p>3. 取得の日付</p> <p>平成17年1月17日</p> <p>4. 譲受価額</p> <p>270,000千円</p> <p>5. 会社概要</p> <p>(1)会社名 株式会社メディカルネットバンク</p> <p>(2)主要な事業内容 医療情報システムのパッケージの開発・販売</p> <p>(3)設立時期 平成15年8月22日</p> <p>(4)所在地 東京都港区高輪二丁目15番21号</p> <p>(5)代表者 代表取締役 須見 博 なお、平成17年1月17日に代表者を堀内英紀に変更しております。</p> <p>(6)資本金 200,000千円 なお、株式会社メディカルネットバンクは第三者割当による新株式発行を下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 発行株式数 普通株式 1,968株</p> <p>2. 発行価額 1株につき 金110,000円</p> <p>3. 発行価額の総額 216,480千円</p> <p>4. 資本組入額 1株につき 金55,000円</p> <p>5. 資本組入額の総額 108,240千円</p> <p>6. 払込期日 平成17年2月28日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、決算日後において、下記のとおり総額1,320,000千円の借入を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行</li> <li>2. 利率：年 0.71% ～ 1.10%</li> <li>3. 返済方法：期限一括</li> <li>4. 実施時期：平成17年 2月 4日～平成17年 3月 9日</li> <li>5. 返済期限：平成17年 5月 9日～平成17年 7月29日</li> <li>6. 資金の使途：グループ各社の運転資金への充当及び投資資金として使用しております。</li> </ol>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)
コンサルティング事業	1,117,250	1,539,804	422,554	37.8
合 計	1,117,250	1,539,804	422,554	37.8

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の機器類仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)
機器販売その他事業	25,129	110,337	85,208	339.1
合 計	25,129	110,337	85,208	339.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルティング事業	1,538,006	191,219	1,941,653	329,599	403,647	138,380
機器販売その他事業	33,083	207	249,809	126,880	216,726	126,673
合 計	1,571,089	191,427	2,191,462	456,479	620,373	265,053

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
コンサルティング事業	1,476,053	67.5	2,239,528	24.4	763,475	51.7
施設運営事業	343,219	15.7	4,951,614	53.9	4,608,395	1,342.7
債権・不動産投資事業	—	—	1,869,320	20.4	1,869,320	—
機器販売その他事業	367,875	16.8	123,137	1.3	△244,738	△66.5
合 計	2,187,149	100.0	9,183,601	100.0	6,996,452	319.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 投資の状況

当連結会計年度のコンサルティング事業における営業投資有価証券に係る投資状況は次のとおりであります。

①投資実行額

証券種類	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	265,000千円	3社	15,655千円	3社
合計	265,000	3	15,655	3

②投資残高

証券種類	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	会社数	金額	会社数
株式	265,000千円	3社	223,655千円	3社
合計	265,000	3	223,655	3

(注) 金額は取得原価によっております。

2. 投資先企業の公開状況

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において国内投資先企業1社が上場いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において国内投資先企業1社が上場いたしました。